4 財政のはたらきや課題とは？

● 東京書籍 P164～165
● 教育出版 P160～163
● 帝国書院 P158～160

～ 財政のはたらきを知り、日本の財政の課題を考えよう ～

（1）公共サービス・社会資本（公共施設）を提供する

わたしたちが納めた税金は、国民全体のための公共サービスや社会資本（公共施設）というかたちに変わって、生活のさまざまな場面で役立っています。つまり、税金は社会全体にとって必要なものを整えていく働きをします。

（2）所得の格差を縮める

所得税は、所得の多い人には大きな負担に、所得の少ない人には小さな負担になるような仕組み（累進課税制度）がとられています。

また、税金の使い方でも、社会保障関係の支出をすることにより、所得の格差を縮める働きをします。

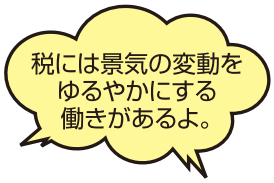
（3）景気の変動をゆるやかにする

景気が良いときには会社や個人の収入が増えますが、税の負担も増えることで景気の過熱にブレーキがかかります。

逆に、景気が悪いときには会社や個人の収入が減りますが、税の負担も減ることにより景気の回復を助けます。つまり、税には自動的に景気の変動をゆるやかにする働きがあるのです。

また、国や地方公共団体は、景気が良いときには公共事業を減らしたり増税を行い、景気が悪いときには公共事業を増やしたり減税を行うことで積極的に景気の安定をはかります。

■景気が良いとき



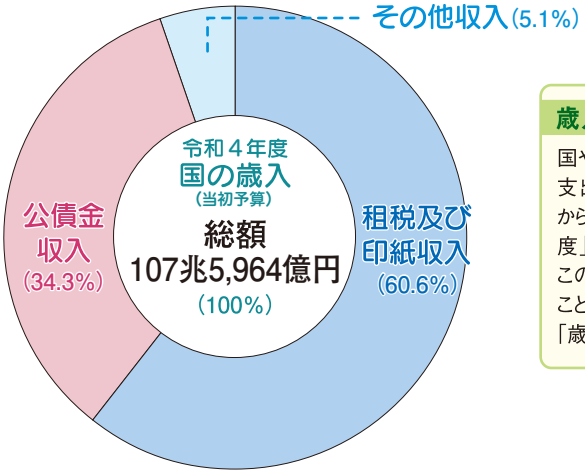
■景気が悪いとき

国の歳入と歳出

令和4年度の国の歳入総額は107兆5,964億円です。この内訳を見ると「租税及び印紙収入」つまり税金は約61％（約65.2兆円）という状況であることが分かります。

国の歳入は全て税金でまかなわれるのが理想ですが、さまざまな公共サービスや社会資本（公共施設）を実現するためには、税金ではまかないきれない状況となっています。

そこで、国は公債（国債）を発行し、これを国民や金融機関などに買ってもらい、「公債金」つまり借金をして集めたお金で足りない分をまかなっています。この公債金は、歳入の約34％（約36.9兆円）を占めています。

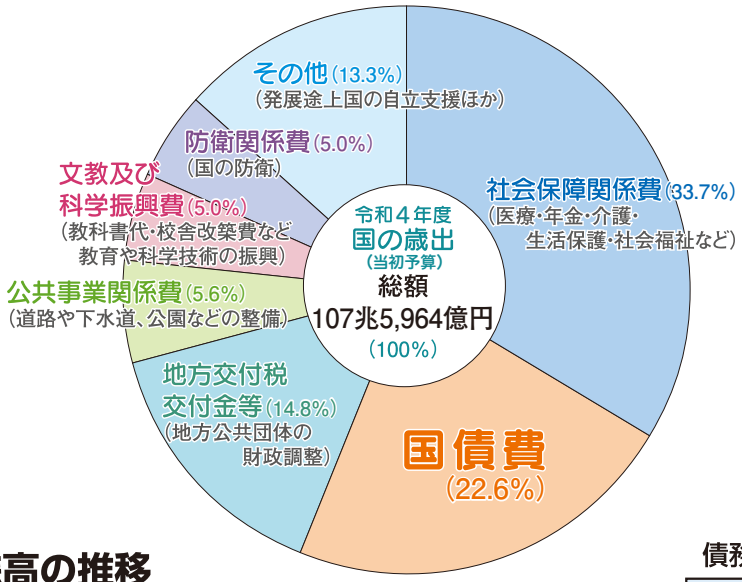


歳入、歳出

国や地方公共団体の収入・支出に関わる事務は、4月から翌年3月までの「会計年度」という期間内で行われ、この1年間における収入のことを「歳入」、支出のことを「歳出」といいます。

印紙収入

印紙収入の主なものは「印紙税」といい、わたしたちが契約書、領収書などの文書を作成したときにかかる税金です。契約書の内容や契約金額などによって、税率が定められています。例えば土地や住宅を購入した場合にかわす契約書には通常、印紙が貼られています。この印紙代が印紙税として国の収入になっているのです。



地方交付税交付金等

地方公共団体の人口や産業などによって財政力に違いがあります。公共サービスに格差が生じないよう、国が地方公共団体の財政力を補うために交付しています。

国債費

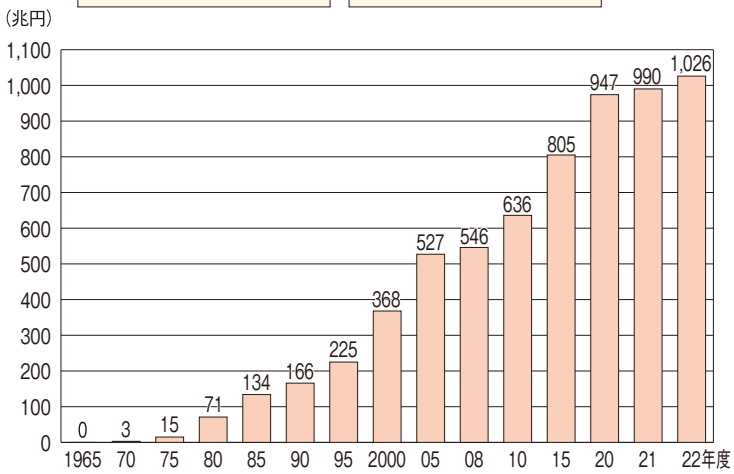
公債金は、国民や金融機関などから借りた国の借金ですから、期限が来たら利子とともに返さなければなりません。この支出を「国債費」といいます。

国債費は国の歳出の中で約23%という大きな割合を占めており、国債費の増加が社会全体に大きな不安を与えています。

国債残高の推移

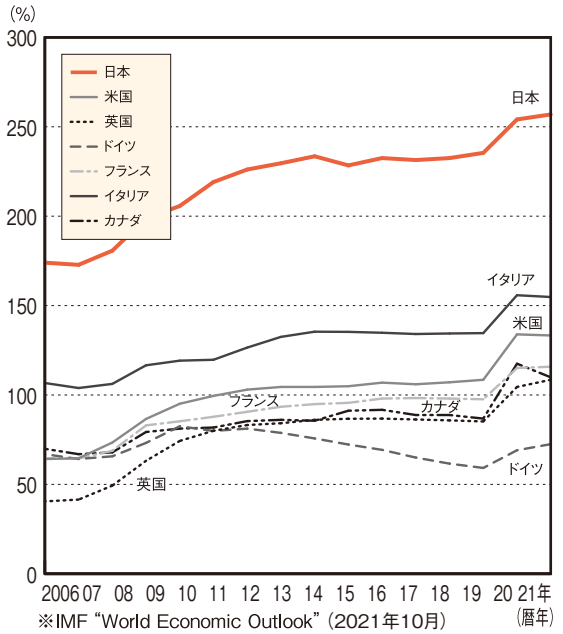
中学3年生のみなさんが生まれた2008年度末の国債残高は
約546兆円
国民一人当たり **約426万円**

2022年度末国債残高
約1,026兆円（見込み）
国民一人当たり **約820万円**



債務残高の国際比較（対GDP比）

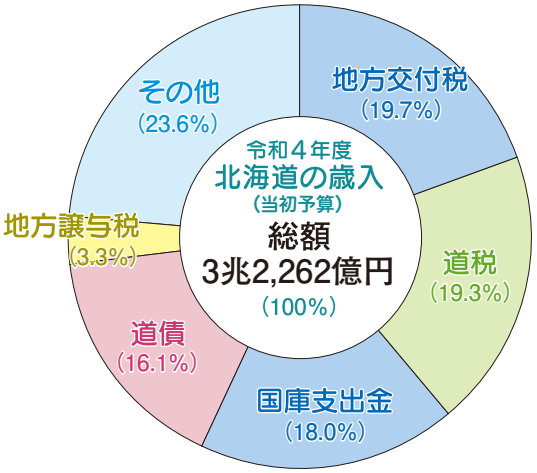
債務残高の対GDP比を見ると、日本は主要先進国と比較して、最悪の水準となっています。

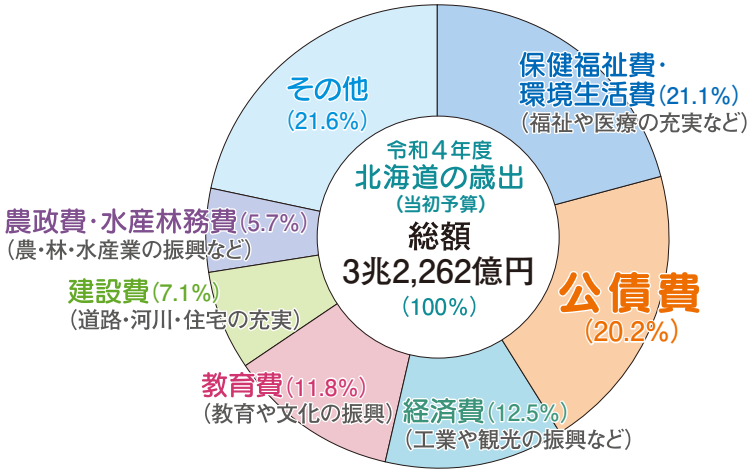


※IMF "World Economic Outlook"（2021年10月）

《参考》北海道の歳入と歳出

国と同様、道も公債（道債）を発行し、借金をして足りない部分をまかなっています。この道債は、歳入の約16%を占めています。また、道債として借りたお金を公債費として返済しています。この公債費は歳出の約20%を占めています。





～財政のはたらきと景気のかかわりをまとめてみよう～